

〔事例報告〕

学校インターンシップ改善に向けた取組と成果

清田 雄二*, 衛藤 俊寿*², 平木 功明*³, 赤星 哲也*⁴

*日本文理大学工学部情報メディア学科

*²日本文理大学経営経済学部経営経済学科*³日本文理大学医療専門学校臨床工学科*⁴日本文理大学工学部情報メディア学科

Efforts and Results for Improving School Internships

Yuji KIYOTA*, Toshihisa ETO*², Noriaki HIRAKI*³, Tetsuya AKAHOSHI*⁴

*Department of Media Technologies, School of Engineering, Nippon Bunri University

*²Department of Business and Economics, School of Business and Economics, Nippon Bunri University*³Department of Clinical Engineering, Nippon Bunri University Medical College*⁴Department of Media Technologies, School of Engineering, Nippon Bunri University

1. はじめに

2015年12月の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」⁽¹⁾では、「実践的指導力の基礎の育成に資するとともに、教職課程の学生に自らの教員としての適性を考えさせる機会として、学校現場や教職を体験させる機会を充実させることが必要である」とされ、学校インターンシップの導入が改善策として示された。また、「既存の教育実習との間で役割分担の明確化を図る」とされ、教職課程で一律に義務化することは見送られたものの、学生の実践的指導力を高めることの重要性が示された。その後、2019年4月に、教育職員免許法及び施行規則が施行され、「大学の判断により事項に加えることが可能」と補足的ではあるものの学校インターンシップが教職に関する科目として導入された。

これらの背景には、教員の業務過多や長時間労働、休職・離職者の増加、教員不足等、複雑化・多様化する学校現場の課題がある。「教職はブラック」というイメー

ジが社会的に広がり、全国的な教員不足が深刻化している。働き方改革や待遇改善もなかなか進まず、教員に対する若い世代の関心は低下している。だが、それでも教員になりたいという意志や使命感を持った学生に対し、大学と学校現場が連携し、学び続ける教員を育成していく体制づくりは必要であり、大学教職課程における教員養成では、理論と実践の往還による実践的指導力を育成することが求められている。

本事例では、今後の改善に向けた課題を明らかにすることを目的として、日本文理大学工学部情報メディア学科こども・情報教育コース（以下「本コース」と称する）で2021年度から実施された「学校インターンシップ」実践の取組とその成果として学生アンケート結果を報告する。

2. 学校インターンシップの取組概要

2-1 大学と小学校との連携

学校の働き方改革が求められる中、新しく仕事を増やしたり、今までと流れを大きく変えたりすることは好ましくない。逆を言えば、今までの流れを大きく変えるこ

となく仕事が減る（教員の負担が軽減する）よう導入の仕方を工夫することが重要である。

本事例で取り組む学校インターンシップ（以下「本取組」と称する）を新規に学校現場に導入するにあたっては、この導入の仕方の工夫に留意した。読書ボランティアやゲストティーチャーといった地域の教育力を取り入れようとする学校経営の動きをさらに補完すべく、大学からの一方的な学生の受け入れ要請ではなく、大学-学校でお互い様（win-win）の関係構築（図1）に努めた。具体的には、「学生が学ぶ」というよりも「先生方を支援する」「子どもたちをサポートする」と位置づけ、具体的な活動内容を例示し、学校を支援するという方針を前面に出しながら学校現場へ提案した。この提案は、大学の近隣小学校との地域連携も含めた活動と位置づけ、大分市内のA小学校・B小学校・C小学校で受け入れを了承された。

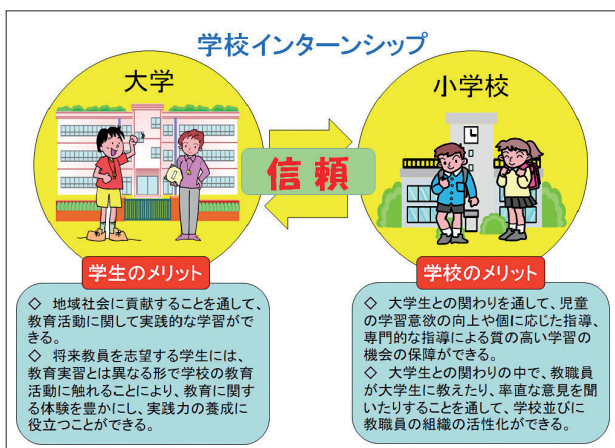


図1. 大学-小学校でお互い様（win-win）の関係

2-2 本取組の目的

本コースの学生が学校現場における実践的な経験を長期的・継続的に重ねることにより、児童や教職について理解を深め、大学で学ぶ理論と学校現場での実践を結び付け、実践的指導力を高めるとともに教員に必要な資質を養うことを本取組の目的とした。

学生は、講義のない空き時間を利用して本取組に参加するため、教職セミナーの一環ではあるものの希望制（ボランティア活動）とした。なお、本取組は4年生で実施される教育実習の補完的な活動として位置づけられている。

2-3 対象学生及び実施期間

本取組の対象は、本コースに所属する2～4年生とした。1年生は講義の数が多く空き時間がほとんどないた

め対象から外した。また、後期については、4年生は教育実習や卒業研究のまとめの時期と重なったため参加できなかった。

実施期間は、対象校及び対象学生によって異なるが、概ね以下の通りである。

《Ⅰ期》2021年10月～12月

《Ⅱ期》2022年5月～7月

《Ⅲ期》2022年10月～12月

学生の空き時間の違いや各学校の受け入れ状況の違い等から統一した曜日や時間帯で実施したわけではないが、学校への支援を継続的にできるよう期間中の曜日と時間帯は固定した。詳細を表1に示す。

表1. 学生の活動校・期間・曜日・時間

《Ⅰ期》2021年10月～12月

学生	学年	活動校	活動期間	活動曜日・時間
1 2	3年	A小	10/20-12/24	水 8:30-12:10 金 8:30-16:00
3 4	3年	B小	10/22-12/24	水 8:30-12:10 金 8:30-16:00
5	3年	C小	11/8-12/24	水 8:30-12:10 金 8:30-14:00
6 7	2年	A小	10/22-12/24	金 8:30-14:00
8 9	2年	B小	10/22-12/24	金 8:30-13:40
10	2年	C小	11/8-12/24	水 8:30-12:10
11	2年	C小	11/8-12/24	金 14:00-16:00

《Ⅱ期》2022年5月～7月

学生	学年	活動校	活動期間	活動曜日・時間
1 2	4年	A小	5/12-6/16	木 8:30-12:10
3 4	4年	B小	5/26-6/16	木 8:30-12:10
6 7	3年	A小	6/2-7/14	木 8:30-12:10
8 9	3年	B小	5/26-7/14	木 8:30-12:10
10	3年	C小	6/14-7/19	火 8:30-12:10

《Ⅲ期》2022年10月～12月

学生	学年	活動校	活動期間	活動曜日・時間
6 7 12	3年	A小	10/19-12/21	水 8:30-12:10
8 9	3年	B小	10/21-12/23	金 8:30-12:10
10	3年	C小	10/18-12/20	火 8:30-12:10
13 14	3年	A小	10/18-12/20	火 8:30-12:10

2-4 活動内容

活動内容については、表2に示す活動内容の具体例を学校に提示したうえで、最終的な実際の活動内容は当日の学校側管理職の判断に任せることとした。

表2. 具体的な活動内容（例）

1 授業のサポート
<ul style="list-style-type: none"> ○ 習字の時間の指導補助 ○ 裁縫・調理実習等の支援 ○ コンパス・分度器使用時の個別支援 ○ PC活用時の指導補助 ○ 基礎・基本の定着支援 (少人数指導・個別指導・補習指導等) ○ 音楽・図工・体育の実技補助
2 学校行事のサポート
<ul style="list-style-type: none"> ○ 運動会の係活動（演技・用具等）の補助 ○ スポーツテストの記録測定補助 ○ 遠足等校外学習の活動補助 ○ PTAバザーの活動支援
3 教材作成・環境整備のサポート
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教材・教具の製作支援 ○ 学習プリントの作成・採点 ○ 教室や廊下の掲示物作成 ○ デジタル教材作成の支援
4 その他のサポート
<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後等の学習支援 ○ 特別な支援のいる児童へのサポート ○ 感染症対策の支援 ○ 児童の遊び支援（休み時間等） ○ 養護教諭等と連携したメンタルサポート

大学担当教員は、可能な限り学生の活動時間に学校を訪問し、管理職とのやり取りや現場での学生の観察及び指導を行った後に、教職セミナー時に学生に改善点を助言した。一方、学生は、活動日誌や1行日記といった活動記録を継続して行っており、各期の最終日が終わりたい活動した小学校単位または大学における学年単位でグループミーティングにより自らの活動を振り返った。

3. 学校インターンシップの取組結果

参加者は、I期11名（3年生5名、2年生6名）、II期9名（4年生4名、3年生5名）、III期8名（3年生8名）であった。I期の3年生のうち1名は、本コース

の学生ではなく機械電気工学科の学生であった。本人の教員志望の熱意が高かったため、特別に本取組に参加させた。

3-1 配属学年に対するアンケート結果

I期・II期の活動終了後に学校インターンシップでの配属学年を調査した。18名から回答があった。

表3. 配属学年

学年	人数
第1学年	6
第2学年	5
第3学年	6
第4学年	8
第5学年	2
第6学年	6
特別支援学級	1

表3に、学生が配属された学年とその人数を示す。児童の発達段階の学年による違いを感じてほしいとの対象校の配慮から、学生は一つの学年に固定的に配属されることなく複数の学年に配属されたことから、多くの教育現場でサポートを得る機会をもつことができた。

3-2 活動内容に対するアンケート結果

本取組の活動成果として、I期・II期の活動終了後に、学校インターンシップでの活動内容を調査した結果、18名の学生から回答があった。

アンケートにおける活動内容を①授業観察、②授業中における個別指導、③授業中における配慮を要する児童への個別支援、④授業の一部を任される、⑤特別支援学級での指導補助、⑥給食指導の補助、⑦清掃指導の補助、⑧休み時間の見守り（遊び）支援、⑨クラブ活動等の指導補助、⑩放課後の学習支援、⑪学校行事の指導補助、⑫校外学習の指導補助、⑬教室・廊下環境の整備、⑭教材・教具等の作成や準備、⑮テストやプリントの採点・作成、⑯その他とし、活動期間中に実施した活動すべてに対して回答させた。図2にアンケート結果を示す。

ほぼ全ての学生が、「授業観察」や「授業中における個別指導」を経験できたことがわかる。また、多くの学生が休み時間に子どもたちとの遊びやプリント等の採点を体験した。

多様な子どもたちがいる学校現場では、配慮を要する

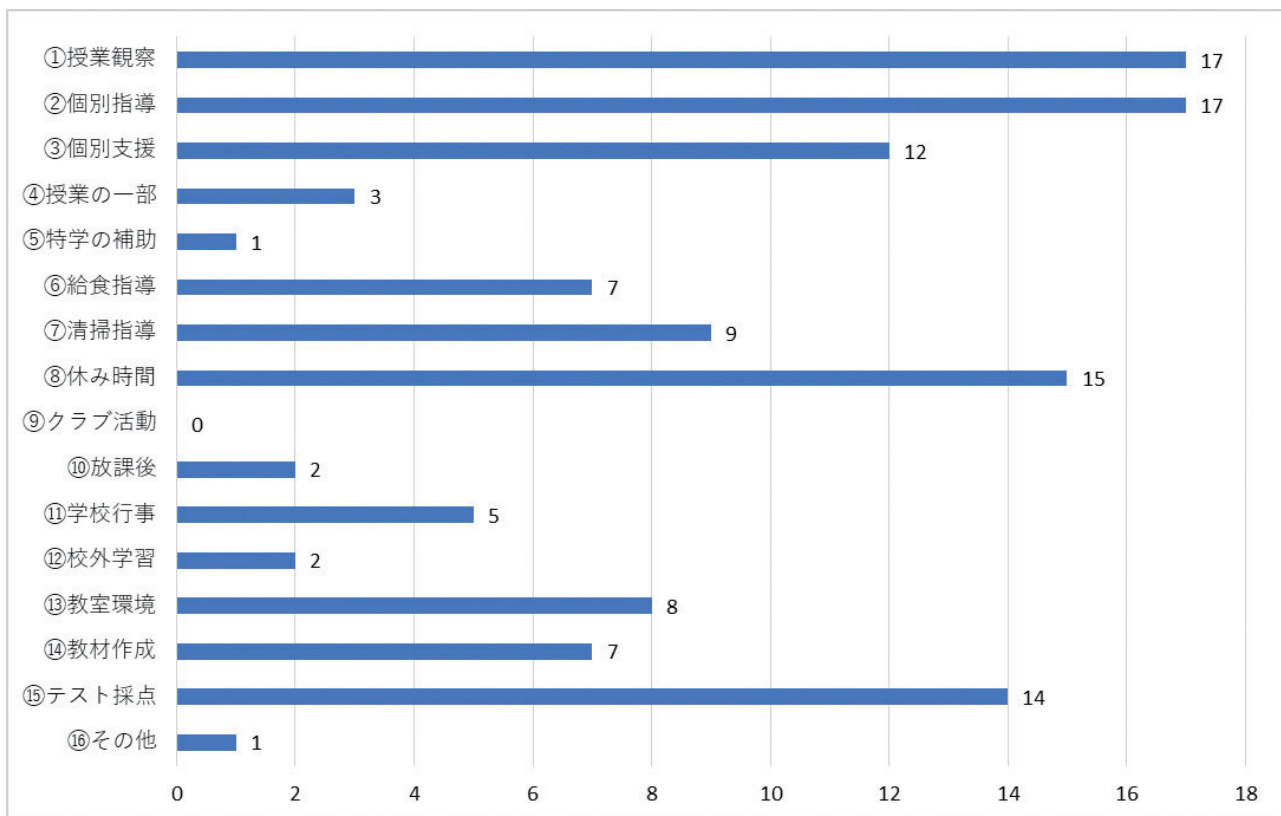


図2. 学校インターンシップの活動内容

児童への個別支援を授業中に任された学生もいた。このことは、学級担任の一助になるとともに、特別支援教育の視点からアプローチを必要とする児童への関わり方を修得するよい機会となった。

3-3 学生の意識に対するアンケート結果

I期・II期の活動終了後に、学校インターンシップを経験した後の学生の意識を調査した結果、18名の学生から回答があった。

表4は、「学校インターンシップは満足できましたか」と尋ねた結果である。学生は、「おおいに満足できた」(13人, 72.2%), 「ある程度満足できた」(5人, 27.8%)と回答しており、学校インターンシップへの満足感はあったといえる。

表4. 学校インターンシップへの満足度

	人数	(%)
おおいに満足できた	13人	(72.2%)
ある程度満足できた	5人	(27.8%)
あまり満足できなかった	0人	(0.0%)
まったく満足できなかった	0人	(0.0%)

表5は、「学校インターンシップは教師としての力量形成につながりましたか」と尋ねた結果である。学生は、「おおいにつながった」(16人, 88.9%), 「ある程度つながった」(2人, 11.1%)と回答しており、学生は学校インターンシップへの参加が自らの教員としての力量形成につながったと感じている。

表5. インターンシップ参加による力量形成

	人数	(%)
おおいにつながった	16人	(88.9%)
ある程度つながった	2人	(11.1%)
あまりつながらなかった	0人	(0.0%)
まったくつながらなかった	0人	(0.0%)

図3は、学校インターンシップを通して、どのような資質能力が高まったかを尋ねた結果である。今回の調査では、①教師としての使命感や責任感が高まった、②コミュニケーション能力の必要性について理解が深まった、③児童に対する教育的愛情が高まった、④児童一人ひとりに向き合うことができた、⑤自分なりの学級経営のイメージを持てるようになった、⑥個や集団を指導するには教育技術が必要なことを理解できた、⑦授業展開

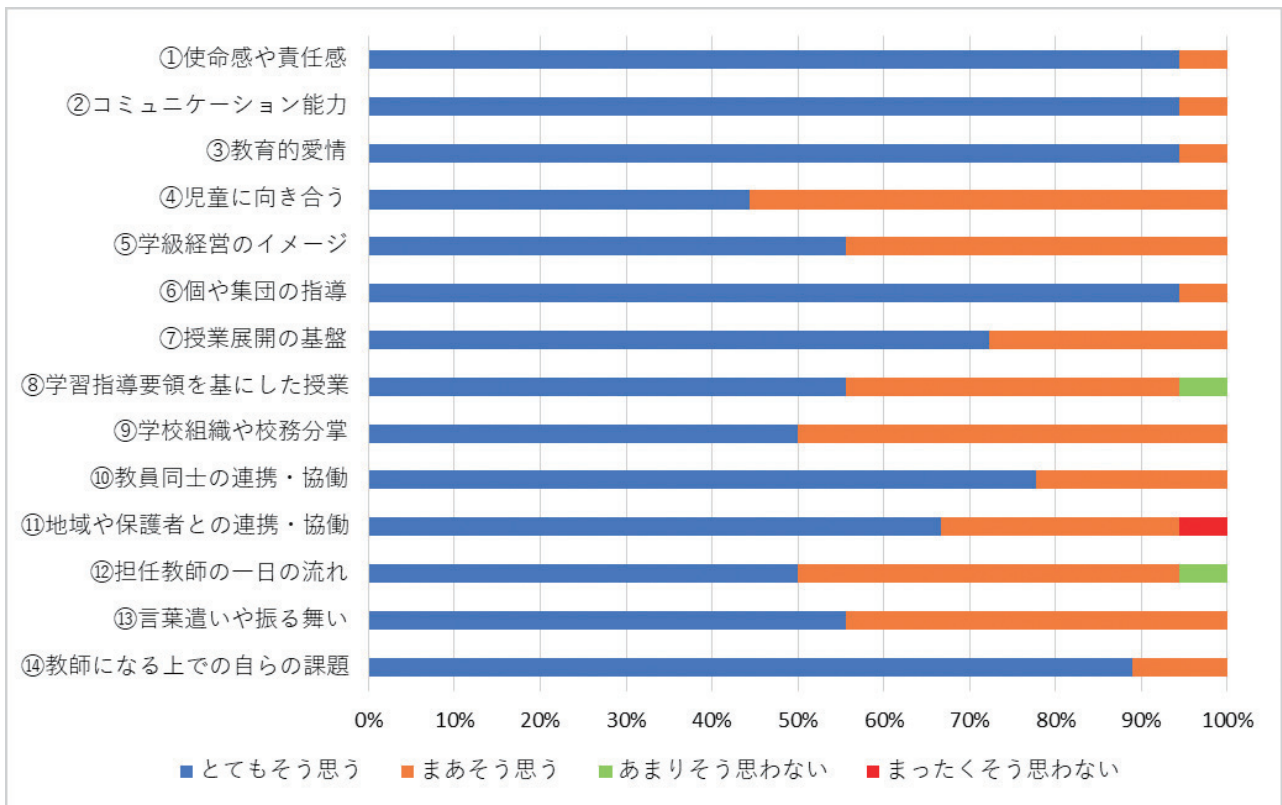


図3. 学校インターンシップを通して高まった資質能力

の基盤となる発問・説明・指示や板書等の教育技術を理解することができた、⑧学習指導要領を基にした授業のイメージを理解することができた、⑨学校の組織や校務分掌を理解することができた、⑩教員同士の連携・協働の重要性を理解することができた、⑪地域や保護者との連携・協働の重要性を理解することができた、⑫担任教師の一日の流れを理解することができた、⑬社会人として相応しい言葉遣いや振る舞いができるようになった、⑭教師になる上で自らの課題が明らかになった、の14項目を設定し、「とてもそう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の4段階で回答を求めた。

回答から、「①教師としての使命感や責任感が高まった」、「②コミュニケーション能力の必要性について理解が深まった」、「③児童に対する教育的愛情が高まった」、「⑥個や集団を指導するには教育技術が必要なことを理解できた」の項目で94.4%の学生が「とてもそう思う」と回答している。①～③の項目は、大分県公立学校教員育成指標の「教職としての素養」の内容と重なる部分があり、学校インターンシップで実際に児童や先生と関わることを通して、教員としての基盤となる力が醸成されていくと考える。⑥については、現場の先生の指導の様

子を実際に見ることで、学生は現場の先生方の実践的指導力や指導技術の高さに驚き、学びの必然性が生まれてきたことが示唆される。

一方、「④児童一人ひとりに向き合うことができた」の項目で44.4%、「⑨学校の組織や校務分掌を理解することができた」と「⑫担任教師の一日の流れを理解することができた」の項目で50.0%の学生が「とてもそう思う」と回答している。学校インターンシップが限定的な時間での活動であることが要因であると考えられる。

4. おわりに

ここでは、2021年度後期から開始した1年半にわたる学校インターンシップの現状を報告した。活動を通して、より良き教員になりたいとの熱意から授業の合間に継続的にボランティア活動する学生たちの姿を見ることができた。

そんな折、2022年12月にC小学校から、また、2023年1月にA小学校から、「ICTを活用した授業をするので貴学の学生さんに子どもたちの支援をお願いしたい」との要請があり、1年生から4年生までの希望学生がこの児童支援活動に参加した。この取組を「学校ICT支

援」と名づけ、「本コースの学生が学校からの要請に応じて子どもたちの ICT 授業の支援をするために学校訪問すること」と定義づけた。学校 ICT 支援は、短期短時間の現場体験であり、時間調整さえすれば講義数が多い1年生でも参加が可能となる。今後はこの取組を学校インターンシップと絡めながら推進していきたい。そうすることで、学校インターンシップ改善に向けたより良い取組が実現できると確信している。

参考文献

- (1) 中央教育審議会 (2015) 「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)」
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf (2023年5月24日閲覧)
- (2) 酒井研作 (2016) 「教職志望学生による学校インターンシップ事業の実態と課題」比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究, 2, 55-62.

(2023年6月12日受理)